

みなとパーク 芝浦駐輪場

2段式駐輪場が 平置きに改善されます

みなとパーク芝浦の駐輪場は二段式も含め323台が整備されています。開設当時から「上段には自転車を持ち上げられない」など利用しづらいといった声が多く寄せられており、早急な改善が求められていました。平日の利用はほとんど200台を超えることはなく、スポーツセンターなどのイベントの時は、消防団操法訓練用スペースを臨時駐輪場にすれば対応できます。代表質問で「住民が利用しやすいように二段式駐輪場を廃止し、平置きを増やすよ

う」求めました。区長も、みなとパーク芝浦の駐輪場は、三人乗り電動自転車の利用が増加しているため、平置きの駐輪スペースを増やしてほしいという声が多く寄せられており、二段式駐輪装置を平置きスペースへ変更するなど改善を検討していること答弁しました。早急な改善を求めていきます。



二段式が平置きになる

建築物解体の近隣住民への説明 と工事協定締結を求める

**区長
答弁** 要望あれば協定書締結
を事業者申し入れる



解体作業の現場

建物の解体は、騒音、振動、粉塵、工事車両の出入り等々、近隣住民に多大な迷惑をかけます。特に解体を請け負った業者は、短期間に終わらせようと、近隣住民の迷惑などお構いなしで進めることによる紛争が絶えません。

「解体工事等の事前周知等に関する要綱」第9条で「説明会の開催又は戸別説明により説明しなければならない。」と定めているにもかかわらず、近隣住民が説明会の開催を求めてもやろうとしません。

住環境に多大な影響がでる問題ですから、住民から説明会の開催が求められた場合は説明会の開催を行うよう要綱の改正を求めました。また解体工事は、(個人も含めて)工事協定書を締結したうえで工事に着手するように、指導するよう質問しました。

区長は住民から説明会の開催や工事協定書の締結について「住民から要望があった場合は事業者へ申し入れる」と答弁しました。

マイナンバー制度、対象事務追加

区議団二制度実施の 凍結・中止求める



日本国内に住民登録している人全員に12桁の番号を割り振り、国が情報を一元管理するマイナンバー法が施行され、一〇月末から番号を通知するカードの発送が始まりました。

港区内では、二万九千世帯に簡易書留で発送されましたが、二月一八日現在で3万通も区役所にもどっています。行政は、この制度で「メリットがいっぱい」

「とつても便利でコンビニで住民票や戸籍謄本もとれる」などと宣伝しています。しかし、それだけデータの流出の危険も広がったことになりました。

今回の対象事務の追加に

よって、障害者福祉、生活保護、児童手当や緊急暫定保育、高齢者福祉、住宅関係等々の事務がマイナンバー制度に加わることになり(合計64事務)、大量のデータが集積されることとなります。集積されたデータが多くなればなるほど、一度情報が流出したら取り返しのつかない被害となってしまう。

また、民間会社では、アルバイトも含めすべての雇用者の番号を聞き取り、税務署や社会保障関係機関に通知しなくてはなりません。この過程でデータが流出すれば、罰せられてしまいます。個人のプライバシー保護

の観点からも制度には重大問題があります。

その一方で、関係する大企業などはマイナンバー制度によって数兆円規模の利益を得ています。国民のプライバシーは危険にさらされ、大企業が潤う制度です。

こうした理由から、党区議団はマイナンバー制度の対象拡大に反対しました。

区長に対して、マイナンバー制度の凍結・中止を国に求めるよう質問しました。区長は、「凍結・中止を国に求めることは考えていない。引き続き、特定個人情報保護の徹底と制度の効果的な運用に取り組んでいく」と答えています。

羽田空港の新航路案

都心区上空を飛行する案は撤回を

国土交通省が計画している羽田空港国際線増便の飛行経路案については、説明会と称して行った「オーブンハウス」でも、品川駅上空付近を約四五〇メートルで飛行すること、多くの不安の声や要望が出されました。現在、D滑走路に着陸するため二〇〇〜一八〇〇メートル上空を飛行する千葉県ですら、

昨年度に騒音などの苦情や意見が三六〇件寄せられています。騒音や落下物、事故などへの不安は解消しておらず反対の声が広がっています。

国交省は南風時については、二つの案がありながら、離着陸数が多い「南風案②」しかないように説明しています。離着陸増については、

羽田空港に集中するのではなく、成田や他の空港との連携を図り、都心区を飛行し二〜三分に一機が着陸する計画は、再検討が必要です。区は区民の不安の声を届け、都心区上空を飛行する「南風案②」の撤回を求めるべき、と質問しました。

区長は、新たな飛行経路案については、国の責任に於いて十分な理解を得て検討を進めるべきものがあり、区は区民の安全と生活環境を守る立場から、国へ意見、要望等を伝えると答弁しました。